

都議会だより

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和2年(2020年)5月9日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779
<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

- 2~4面 ☆令和2年第1回定例会
 代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
 ☆監査結果報告(要旨)
 ☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿
- 5~7面 ☆予算特別委員会
 総括質疑(要旨)/しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)
 ☆予算特別委員長報告(要旨)
- 8面 ☆各会派等の議案への賛否
 ☆会派等構成の変更
 ☆令和2年第1回臨時会
 概要/決議/各会派等の議案への賛否

国会・政府への意見書(要旨)

- 新たな過疎対策法の制定に関する意見書
 新たな過疎対策法を制定するよう強く要請する。
- 気候変動対策に関する意見書
 気候変動対策に関して更なる目標を設定し、その実現に向けた具体的な行動を起こすよう強く要請する。

工業用水道料金の減免措置に関する決議

東京都議会は、平成9年3月、工業用水道料金の改定に際し、長期化する景気の低迷を踏まえ、中小零細企業が多い用水型皮革関連企業に対して、特別の減免措置を講ずるべきとの付帯決議を行った。

その後、都議会では、東京の地域経済や都民生活の状況を考慮し、減免措置の継続を求める決議を行ってきた。

これを受けて、都は、工業用水道料金の減免措置を実施しているが、本年3月末日をもってその実施期間が終了する。

しかし、我が国の景気は、緩やかに回復しているものの、都内の用水型皮革関連企業は依然として不況業種に指定されるなど、これを取り巻く環境は、今なお厳しい状況にある。

よって、東京都議会は、用水型皮革関連企業に係る工業用水道料金について、減収分に適切な措置を行った上、令和2年4月以降も、減免措置を継続するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和2年3月27日

東京都議会



伝統工芸「木目込人形/江戸衣裳着人形」

令和2年 第1回定例会の概要

令和2年度予算案を可決

令和2年第1回定例会は、2月19日から3月27日まで38日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の施政方針説明が行われ、知事は、「戦略ビジョン」に掲げた目指すべき未来の実現に向け、取るべき戦略を練り上げて一つ一つ成果を挙げる。これまでの延長線に囚われることなく果敢な挑戦を重ね、為すべき改革に力強く邁進していくとの決意を表明しました。その後、議員提出議案「東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例」が可決されました。

2月26日、27日、28日は、各会派等の29人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。28日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案109件が上程され、予算特別委員会を設置後、各委員会に議案が付託されたほか、人事案3件が同意議決されました。また、議員提出議案5件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月5日には、知事提出議案のうち「令和元年度東京都一般会計補正予算(第3号)」等24件が各委員会報告のとおり可決され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。

予算特別委員会では、3月9日、12日、13日に総括質疑が行われ、予算案に対する議論が展開されました。さらに、24日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌25日には討論・採決が行われました。

最終日の3月27日には議案の採決等が行われ、「令和2年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案84件が各委員会報告のとおり可決されました。議員提出議案では、「東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例」が可決されたほか、条例案4件が否決されました。さらに、「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」等意見書2件、決議1件が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

知事提出議案	38件	(可決)
議員提出議案	49件	(可決)
議案	12件	(可決)
契約	9件	(可決)
諮問	1件	(棄却)
人事	3件	(同意)
意見書	2件	(可決)
決議	1件	(可決)

◆決定した請願・陳情

請願	41件	採択32件
一部採択	6件	
不採択	3件	
陳情	36件	採択25件
一部採択	2件	
不採択	9件	

可決した主な案件

◆令和2年度当初予算(28会計)

予算の総額は15兆4522億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ1.4%減の7兆3540億円となっています。特別会計(16会計)は6兆134億円、公営企業会計(11会計)は2兆848億円です。

◆令和元年度補正予算

一般会計(第3号)・病院会計(第2号)

◆令和2年度補正予算

一般会計(第2号)・病院会計(第1号)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、感染症対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、令和元年度は64億円、令和2年度は337億円の補正予算を編成するものです。

◆東京都犯罪被害者等支援条例(新設)

犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、都や関係者の責務等を明らかにするとともに、支援の基本となる事項を定めることにより、支援を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減並びに生活の再建を図ること、並びに犯罪被害者等を社会全体で支え、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とするものとす。

◆議員提出議案

◆東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例(新設)
 東京二〇二〇大会の歴史的価値を継承するとともに、大会の開催経費等の検証を行うため、組織委員会が保有する全ての文書等の適切な保管及び承継に必要な措置を講じ、もって大会に対する都民の信頼の向上を図ることを目的とするものとす。

◆東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例(一部改正)
 議員報酬の月額及び期末手当を2割減額する措置について、令和3年3月31日まで延長するものとす。

代表質問 要旨 2月26日・27日



増子 ひろき (都ファースト)

新型コロナウイルス感染症抑止を 妊娠・出産・子育て支援強化を

〈新型コロナウイルス対策〉

①相談・検査体制の充実や感染者を受け入れる医療体制の強化が急務。見解は。②都内中小企業や観光産業への支援、テレワークの普及を一層強力に...

村立学校への支援が必須。人材確保の強化も教育長 TOKYOスマート・スクール・プロジェクトを展開し、区市町村の整備費用の一部や端末導入支援員の配置費用を補助する。

〈中小企業支援〉 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業と中小企業新戦略支援事業の立ち上げは意義深い。しっかりと取り組むべき。

〈災害時の電力確保〉 町会・自治会等の活動拠点等の電力確保のため、区市町村に支援を総務局長 非常用発電機の整備を支援する区市町村に対し2分の1を助成する制度を新設...



東村 邦浩 (公明党)

新型コロナウイルス対策では 相談体制強化と医療体制拡充を

①24時間の相談体制構築等、強化を。②流行を想定し体制拡充と民間医療機関に資器材提供は急務。見解は。③多摩総合医療センターの感染症指定医療機関の指定に向け取組を。④将来に備え千人規模の経過観察ができる施設を。⑤中小零細企業への支援や納期に対応できない都発注案件で事業者への柔軟な対応が必要。見解は。

の方のファクシミリ受け付け等、体制を充実。②国や医療関係者等と連携し体制強化。防護服の提供等、確実な診療体制を構築。③設備面の整備を図り指定に向け準備。④必要な機能や規模等について年内をめどに調査検討。

〈私立高校授業料の実質無償化〉 ①無償化と多子世帯への授業料負担軽減制度の具体的内容は。②他の道府県認可の通信制高校に通う生徒の家庭も実質無償化の対象に加えるべき。

〈都立・公社病院〉 ①独法化の判断に至った説明を。②迅速かつ柔軟な人材確保の課題と解決策は。③医療機器整備の課題と解決策は。④現行形態は医療ニーズの変化に応じた機動的な対応が困難。制度的制約の一体的解決に地方独立行政法人が最もふさわしい形態と判断。



鈴木 章浩 (自民党)

新型コロナウイルス感染症 終息に向け緊急経済対策を

①旧こどもの城の中期利用の改善に136億もの費用。見解は。②児童相談所の設置に向け、財調算定を検討する状況にないとの主張は間違いはないか。③国と実務者協議会開始から1年、到達点と今後の取組は。

①個別支援プログラム作成等、福祉保健局長 ①個別支援プログラム作成等、状況に応じたキャリアアップ支援を開始。②2年度はICT活用の実態等を調査し、負担軽減に有効な方策を検討。③2年度から補助の上限戸数を最大20戸まで広げ、新規受付期間も3年延長。④2年度に新たな計画を策定...

〈東京都GAP認証〉 東京大会終了後、継続的な取組を。これまでの成果と今後の取組は。産業労働局長 46件の農業者が取得、元年度末新たに約30件取得見込み。イベントでPR。

〈東京大会〉 ①大会の成果をレガシーとして東京の魅力と活力の向上にどのように繋げていくのか。②今、一番課題である輸送対策にどのように取組を進めるのか。③障害者スポーツの理解や盛り上がり大会後も継続できる環境整備のためにどのように取り組んでいくのか。④特別支援学校の子供達の競技観戦に向けて、どのような調整をしているのか。



和泉 なおみ (日本共産党)

新型コロナウイルス肺炎への認識は 都立病院は行政的医療の中心核

①緊急融資制度を創設して、信用保証料も全額補助し、事業継続支援を着実に実施。福祉保健局長 ②民間救急事業者手配の専用電話を新たに設置。事業者の移送が困難な場合、都の感染症患者移送専用車両を用いる。産業労働局長 ③幅広い中小企業が利用できる仕組みとし、特別相談窓口で丁寧に説明。オリパラ局長 ④各種記念品を配布。マスク等の有効活用の提案は財団に伝えている。

①行政的医療に一般会計の負担は必要。病院経営本部長 ②人材の機動的な確保、柔軟な契約手法の導入等のコスト削減により、行政的医療を一層充実できると考えている。〈羽田新飛行ルート〉 試験飛行で既に住民の暮らしに影響。実態と都民の声の受け止めは。

①都立病院の行政的医療には一般会計からの繰り入れが不可欠。認識は。②独立行政法人化の目的が都の財政支出を減らすことにあることは明白ではないか。

①レガシーを未来へ結び付けていくための具体的な検討を進め、今後策定する長期戦略へ結果させ、日本の未来を切り開く。②一般向け広報を開始しスムーズサービスを一層拡大。オリパラ局長 ③区市町村のスポーツ施設のバリアフリー化の支援や特別支援学校の体育施設の活用により、今後も環境を整備する。教育長 ④きめ細かい対応のため引率教職員を増員。会場への医療機器持ち込み等を調整。〈子供施策・高齢者対策〉 ①母子家庭の親に就業等の支援を継続し、その後の自立に向けたひとり親自身のキャリア支援が重要。②保育事業者の事務負担軽減に向けて、中長期的な視点で対応策を検討すべき。③介護職員宿舎借り上げ支援事業の補助要件等の見直しを行うべき。④地域生活支援拠点の整備を更に進め、充実させるため区市町村へ支援が必要。福祉保健局長 ①個別支援プログラム作成等、状況に応じたキャリアアップ支援を開始。②2年度はICT活用の実態等を調査し、負担軽減に有効な方策を検討。③2年度から補助の上限戸数を最大20戸まで広げ、新規受付期間も3年延長。④2年度に新たな計画を策定...



中村 ひろし (立憲・民主)

新型コロナウイルス感染症対策 迅速かつ的確に対処せよ

①行政的医療に一般会計の負担は必要。病院経営本部長 ②人材の機動的な確保、柔軟な契約手法の導入等のコスト削減により、行政的医療を一層充実できると考えている。〈羽田新飛行ルート〉 試験飛行で既に住民の暮らしに影響。実態と都民の声の受け止めは。国に対し、実機飛行確認の結果も踏まえ、丁寧な情報提供等の着実な実施を求める。〈IR〉 都はカジノの調査を延々と続けているが、カジノのメリット、デメリットは何か。知事 日本の経済成長や観光振興の後押しが期待される一方、ギャンブル依存症や青少年への影響等、懸念の声があるという認識。〈京成本線荒川橋梁〉 増水時に堤防決壊の恐れ。早期の架け替えの実施を国に求めるべき。知事 本橋梁の架け替え等、治水対策を国に要望している。引き続き着実な推進を求める。〈オリパラ大会〉 経費削減と透明化は知事の公約。実行したと言えない現状ではないか。オリパラ局長 整備費用の削減や組織委員会と連携しIOCに要件緩和を求める等で削減...

【略称説明】 都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、自民党…東京都議会自由民主党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲・民主…都議会立憲民主党・民主クラブ、東京みらい…無所属 東京みらい、無(ネット)…無所属(都議会生活者ネットワーク)、戦略本部長…戦略政策情報推進本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長、住政本部長…住宅政策本部長

*については、用語解説をご覧ください。

一般質問 要旨 2月27日・28日



田の上いくこ (都ファースト)

都営地下鉄の段差・隙間対策を重症心身障害児者施策の充実を

〈都営地下鉄〉ホームの全面かさ上げや可動式ステップの設置等、段差・隙間対策は。交通局長 三田線でかさ上げ等、順次実施。

〈重症心身障害児者施策〉短期入所を含めた入所施設や通所施設の拡充等、施策の充実を。知事 府中療育センターの病床数増や東部療育センターの介護体制の充実等で改善向上。

〈介護支援〉ケアマネジャー確保のため、資格の更新研修受講に係る負担を軽減すべき。福祉保健局長 独自に通信制を導入し、受講料の抑制や集合研修の日数を減らす等、配慮。



佐野 いくお (都ファースト)

水の都美しい東京の実現と東京のシンボル江戸城の再建を

〈都市計画公園〉緑地整備を進めるべき。東京都技監 2年度早期に整備方針を改定、区市町との連携を更に深めながら整備を加速させ、ゆとりと潤いのある東京の実現を図る。

〈外堀浄化プロジェクト〉早期具体化すべき。東京都技監 導水の水源、水量の確保や導水路の整備方法等を検討し、着実に進める。

〈江戸城再建〉江戸東京の文化伝統を愛し、発展に全力を注ぐ政治家の力が重要。見解は。知事 文化財としてのあり方等、様々な課題。国民的な議論や盛り上がりの中でのテーマ。



小松 大祐 (自民党)

都内建設業の人手不足解消せよ農地保全へ普及指導員質向上を

〈産業振興〉①建設業の担い手確保と産業育成にどのように取り組むのか。②農地保全等のため普及指導員の確保と資質向上の取組を。産業労働局長 ①鉄筋施工や型枠施工、施工管理の資格取得に向けた訓練を実施。②派遣研修を実施し、専門技術や経営知識を習得。

〈飲食店のアレルギー〉都有施設でアレルギーコミュニケーションシートの率先導入を。福祉保健局長 公園内の店舗等で活用を進める。

再生可能エネルギーの利用拡大新型コロナウイルスの検査拡充



小磯 善彦 (公明党)

〈とちよう電力プラン〉実施には多くの都民の参加が重要。知事の決意と具体的な取組は。知事 上乗せ価格で小売電気事業者が卒FIT電力を購入し、特別支援学校の全てで利用。

〈多摩都市モノレールの町田延伸〉ルートの一刻も早い結論を出すべき。今後の進め方は。東京都技監 駅位置を想定し、調整を加速。

〈新型コロナウイルス対策〉検査体制拡充を。知事 民間機関を活用、1日約1000件の検査を追加実施可能な体制にし、健康安全研究所センターは1日240件まで対応可能に整備。

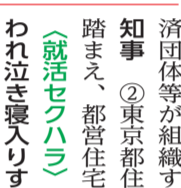
就職氷河期世代の支援 実態に基づいた目標を定めよ



斉藤 まりこ (日本共産党)

〈就職氷河期世代〉①政府は正規雇用者を3年間で30万人増やすことを目指す。都も目標を定め取組強化を。②住まいの困難と都営住宅における住宅支援の必要性について認識は。産業労働局長 ①東京労働局を中心に都や経

済団体等が組織するプラットフォームで設定。知事 ②東京都住宅政策審議会答申の趣旨を踏まえ、都営住宅を活用した居住支援を行う。



入江のぶこ (都ファースト)

スマートシティ構築の取組を東京ユアコインの取組を進めよ

〈スマート東京先行実施エリア〉民間の創意工夫を応援し持続的発展的な取組にすべき。戦略本部長 2年度からエリアマネジメント団体等へ支援。社会実装モデルを構築し展開。

〈東京ユアコイン〉都民への働きかけをキャッシュレスとアフションを結び付けて進めよ。知事 元年度の実証実験を効果検証し、SDGs活動の対象拡大等、取組を拡充していく。

〈臨海副都心〉東京大会後はテクノロジーと芸術等を融合させ観光の牽引力となる地域に。港湾局長 賑わい創出のイベント等を展開。

都民に伝わる広報の推進を組織委員会派遣職員活用は



白戸 太朗 (都ファースト)

〈広報〉デジタルメディアが存在感を増す中、都としてどのように考えているのか、見解を。知事 2年度はアクセス解析を踏まえたホームページの見直し等、デジタル広報を充実。

〈東京大会 大会後、組織委員会に派遣した職員をどう配置し知識・経験等を活用するか。知事 共生社会の実現や環境先進都市の構築等、都政が抱える重要課題に対し適切に配置。

〈タンDEM自転車〉一般公道走行の検討は。警視總監 安全が確保できる通行空間を選定。2年夏までに一部道路で可能とするよう検討。

〈がんと就労の普及啓発が必要スタディクーポン事業を進めよ

〈がんと就労の両立〉患者、家族、医療機関、企業等、全ての関係者に向け普及啓発を。福祉保健局長 東京都がん対策推進協議会の下のワーキンググループで方法等を検討。

〈子供の貧困〉学ぶことは貧困から脱出する



柴崎 幹男 (自民党)

練馬城址公園の事業化へ西武新宿線の鉄道連続立体化を

〈都市整備〉①西武鉄道グループと協議し、練馬城址公園の事業化を。②西武新宿線の井荻駅から西武柳沢駅間の鉄道立体化の状況は。建設局長 ①西武鉄道と協議を進め、都市計画公園・緑地の整備方針に基づき取り組む。

〈都市農業の振興〉都の取組について所見は。産業労働局長 ICTを活用した栽培施設の導入や加工施設等の整備、販路開拓等を支援。

モノレール延伸事業を評価連続立体交差事業の進捗状況は



谷村 孝彦 (公明党)

〈多摩都市モノレール〉改めて台北台から箱根ヶ崎への延伸に対する知事の見解を求め。知事 2年度、延伸に関する予算を計上し基本設計を行う等、事業化に向け一歩踏み出す。

〈東村山駅周辺の連続立体交差事業 完成まであと5年。現在の進捗状況について見解は。建設局長 用地取得率は全体の9割超。工事は高架橋の構築等を実施、更なる進捗を図る。

〈村山貯水池〉車道拡幅等の現在の進捗は。水道局長 車道拡幅と歩道整備について道路管理者等と調整を進め、工事設計に反映する。

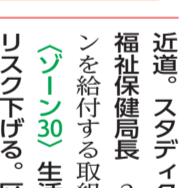


菅原 直志 (都ファースト)

自己肯定感の涵養の取組を稼ぐ力を高める産業振興を

〈教育施策〉自己肯定感の涵養のため、長所や個性を伸ばす等、方針転換が必要。取組は。教育長 研究協力校を指定し、指導方法等の開発を行い、成果を都内全公立学校へ発信。

〈産業振興〉若者が明るい未来を展望できるように、活力と活気ある東京の将来への政策を。知事 オープンイノベーションや最先端技術を活用した取組で持続的な成長を実現する。



米倉 春奈 (日本共産党)

困難を抱える若年女性や性犯罪・性暴力被害者に支援を

近道。スタディクーポン事業への見解は。福祉保健局長 2年度は学習相談等のクーポンを給付する取組を新たに支援、区市に周知。

〈若年女性の支援〉位置付けて取り組むことは重要、認識は。現行制度の見直しと発展を。知事 困難を抱える若年女性への支援は重要。個々のケースに応じた支援を行っていく。

〈性犯罪・性暴力被害者の支援〉①充実が求められているが、認識は。②都立病院等にワンストップ支援センターの設置を検討すべき。知事 ①民間支援団体と連携してワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営。2年度から精神的ケアの充実に取り組み。

〈災害時に強い情報通信基盤を医療的ケアの校内体制を整えよ

〈災害に強い情報通信基盤〉可搬型通信基地の配備や5Gの活用等で体制強化を図るべき。知事 TOKYO Data Highway整備や小型可搬型基地局等活用で基盤構築。

〈医療的ケアが必要な児童生徒〉①人工呼吸器が必要な児童生徒への特別支援学校の取組は。②たんの吸引や経管栄養等、都立高校における医療的ケア開始に向けた取組は。教育長 ①主任非常勤看護師の増員等で体制整備。順次、付き添いをなくしていく。②校内体制を構築し、2年4月以降段階的に実施。

高齢者の居場所づくりに支援を私学振興でグローバル人材を



大場やすのぶ (自民党)

〈介護予防〉高齢者の居場所づくりへ支援は。福祉保健局長 地域づくり推進員への研修で、社会参加の促進等のプログラムの普及を図る。

〈グローバル人材育成支援〉私立高校生の海外留学支援制度等を東京大会後も推進すべき。生活文化局長 現場の声も聞き、今後も支援。

〈老朽空き家〉喫緊の課題。防災対策は。住政本部長 区市町村に対する財政支援や技術的助言、企画提案事業への支援等で対策。



本会議での石川議長と小池知事



鳥居こうすけ (都ファースト)

ACPの正しい理解と推進をヘルスケア産業の振興に支援を

ACP 正しく理解され、患者の意思決定を支援し希望に沿った医療・ケアの提供を。

福祉保健局長 都民向けリーフレット作成や医療・介護関係者の研修等、推進に取り組む

ヘルスケア産業 成長産業の一端を担う新領域。きめ細かい支援で開拓を後押しすべき

知事 都立産業技術研究センターで支援開始。2年度は専門部署を設置し取組を更に発展。



桐山ひとみ (都ファースト)

スポーツで健康長寿社会を石神井川上流の整備は

スポーツを通じた健康長寿社会 高齢社会が到来する将来の東京を見据え知事の考えは、知事 まちの至るところでスポーツをする、見る、支えることができる東京の実現を目指す。

水害対策 石神井川の上流周辺の整備は。建設局長 既存の南町調節池の敷地や青梅街道の地下等を活用した新たな調節池を事業化

都市計画道路 西東京3・4・11号線の整備は、周辺住民からも期待。取組状況は。建設局長 これまで市が設計や調査・測量等を実施、2年3月に事業認可を取得する予定



小林 健二 (公明党)

古紙集団回収事業継続に支援を都立学校の無線LAN整備は

古紙の集団回収 安定的な継続のため、支援を講じるべき。現状認識と今後の取組は。環境局長 区市町村や回収業者へ実態調査を

行っている。結果を踏まえ支援策を検討する。都立学校の高速通信網 2年度の都立高校等への無線LAN整備の取組について見解は。教育長 80校の普通教室等に整備。全児童生徒がインターネットに繋がる環境を目指す。

練馬城址公園 防災公園として整備計画を。建設局長 優先整備区域を設定、地元区と連携を図りながら速やかな策定に向け取り組む



あかねがくばかよ子 (都ファースト)

都市型の遠隔医療体制の整備を女性の再就職支援のPR活動を

都市型の遠隔医療体制 整備の検討を。福祉保健局長 5Gを活用した訪問診療や救急医療の実証実験の成果を参考にして検討。

少子化対策 出生率を回復させているフランス等、他国の事例も含めて調査研究すべき

知事 子供や子育てに関する幅広い調査を行い、組織横断のチームを立ち上げ強力に推進

女性の再教育・再就職 希望にあわせて求人開拓の支援を充実し、PRを積極的に。産業労働局長 就業相談や個々のニーズに応じた求人紹介等の事業を動画やSNSで発信



龍円 あいり (都ファースト)

親子の移動支援の輪を広げよ都営住宅に地域の交流の場所を

代々木公園ごみ・たばこ対策 大会のライブサイト設置期間は通常以上に丁寧な対応を。建設局長 巡回や清掃活動を適切に行う。

都営大江戸線の子育て応援スペース 親子の移動支援の輪を広げてほしい。見解を伺う。交通局長 乗り入れしている鉄道会社と協議を進め、利用しやすい環境づくりに取り組む

ササハタハツの都営住宅 笹塚・幡ヶ谷・初台を繋ぐ水道道路沿道に連なる都営住宅1階部分のピロティを地域の交流の場所に。住政本部長 可能な限り協力していく。



藤井ともり (立憲・民主)

権限と財源を特別区に移管せよとしまえん跡地の整備計画は

特別区への事務移管 基礎的行政は移管が重要。20年近く進捗しない認識と今後の対応は。知事 都区制度の下それぞれの役割を果たす

練馬城址公園・としまえん跡地利用 練馬区の要望をどう受け止め計画に反映するのか。建設局長 緊密に連携を図り整備計画を策定



森口つかさ (都ファースト)

東京大会の意義とは何か広域調節池の整備の進捗は

東京大会 東京で開催する意義とは何か。知事 世界で初めて2回目の夏季パラリンピック開催都市として、共生社会への取組を一層前進、成熟都市東京を更なる高みへ導く。

豪雨対策 環状7号線地下調節池と白子川地下調節池を結ぶ広域調節池の整備の進捗は。建設局長 7年度取水開始に向け工事本格化

新宿区のスマートシティ化 新宿がどのように変わり、どのようなメリットがあるか。副知事 未来の都市の姿を実現して都内全域へ展開し、地域の活性化と課題解決に繋げる



鈴木 邦和 (都ファースト)

先端技術活用し鉄道混雑緩和を都市OSの構築を目指す

都市のデジタル化 ①ウエルネス分野のデータの活用を促進すべき。②先端技術の活用も視野に入れ鉄道混雑緩和の取組を進めよ

戦略本部長 ①2年度から企業、大学、区市町村等の連携を促すプロジェクト等に支援。東京都技監 ②有識者等と研究会を立ち上げ、先端技術を活用した対策等の検討を進めている

都庁のデジタル化 官民連携データプラットフォームとあわせ、都市OSの構築を。副知事 国の基盤整備の動向等を注視しながら都市OSのあり方を検討、整備促進する。



森澤 恭子 (東京みらい)

都民の幸福度を向上させる都政へ「スマート東京」に家事・育児を

都民の幸福度を調査・把握し新たな政策に活用。総務局長 都民福祉の向上はミッション。都民の満足度を調査・把握し新たな政策に活用

子育て支援 ①スマート東京実施戦略を進める上で家事・育児分野にも注力。②支援が必要な人に積極的に働きかけるアウトリーチ型の施策に取り組む区市町村を増やすべき

戦略本部長 ①関係各局と連携しデータとテクノロジーを活用した家事・育児の取組検討。福祉保健局長 ②2年度は区市町村に必要な経費の助成を行うほか、効果的な事例を紹介



山内れい子 (無(ネット))

気候変動問題への知事の決意は知的障害のある生徒への支援を

ゼロエミッション東京戦略 今、危機を迎えている気候変動問題への知事の決意は。知事 都民や企業、多様な主体に共感と協働を呼びかけ気候危機に立ち向かう行動を推進

知的障害のある生徒への支援 高卒資格を目指す生徒への、都立高校での指導と支援は。教育長 特別支援教育コーディネーターを中心に指導し、都立高校に介助職員を配置

羽田新飛行ルート 住民の理解が得られない以上、計画見直しを改めて求める、見解は。東京都技監 情報提供や安全管理の徹底等、都民の理解が深まるよう国に対し求めていく

用語解説 *卒FIT:国の固定価格買取取り制度(再生可能エネルギー由来の電力を事前に設定した価格で電力会社が買い取る制度)による買い取りの期限切れを迎えること。 *東京アオコイン:東京への社会的・経済的な貢献を行い、SDGsの推進に寄与した都民等に発行されるポイントのこと。

用語解説 *ACD:Advance Care Planning(アドバンス・ケア・プランニング)の略。愛称「人生会議」。将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、患者を主体に、家族等や医療・ケアチームが繰り返し話し合いを行い、患者の意思決定を支援するプロセスのこと。 *都市OS:他地域との連携を前提で整備した、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供するデータ連携基盤のこと。

監査結果報告

要旨

2月19日 本会議

東京都監査委員 大津 ひろ子 (都ファースト)



令和元年は653カ所を監査を実施し、180件の指摘及び意見・要望を行い、総指摘金額は約3億4,490万円です。

【主な指摘事項】

<定例監査>一般歳出予算の約3割を占める「補助金」を全庁重点監査事項として検証した結果、要綱や協定に補助要件などの重要な事項の記載がなかったものなど、是正・改善を求めました。また、局別重点監査事項を設定し監査を行った結果、病院で診療材料の在庫管理が適切に行われていない状況など、是正・改善を求めました。

<工事監査>平成30年大阪府北部地震に伴うブロック塀の倒壊事故を踏まえ、「性能確保」を重点事項として監査した結果、給気ファンが建物基礎に固定されておらず、地震発生時に転倒し破損するおそれがあったものや、下水道工事で設計時に関係者と調整を行わなかった結果、工期延長で不要な経費を要したものなど、是正・改善を求めました。安全性の確保、チェック機能の強化などを求めます。

<財政援助団体等監査>社会福祉法人などへの補助金について、算定根拠の人数の誤りなどが原因の過大交付や、政策連携団体の契約事務の内部統制が不十分だったものなど、是正・改善を求めました。

<行政監査>都民サービスの更なる向上には、局の垣根を超えた共通プラットフォームの構築、ワンストップの行政サービス提供などが有効と考えます。ICTを活用した業務改革及び都民サービス向上に資する取組をより一層推進するよう、意見・要望を行いました。

<決算審査>平成30年度の決算について、会計処理及び財産に関する調査の計数の一部誤りについて指摘を行いました。

<改善状況>過去3年間の指摘などは、90%以上が改善されました。

財産管理の不備、積算や補助金の算定誤りといった不適切事例の多くは、複数の局で、毎年繰り返し発生しています。各局長及び管理者には、組織の責任者として先頭に立ち、誤りの根本原因の解消や仕事の進め方の見直しなど再発防止に取り組み、都民サービスの更なる向上に努められるよう求めます。4月には改正地方自治法が施行となり、内部統制体制の整備、運用及び評価が義務付けられます。私ども5人の監査委員は、内部統制を推進する知事と認識の共有を図り、効果的な内部統制の整備・運用に寄与してまいります。



Table listing members of the Special Committee for Budget Review, including names and constituencies.

代表質問・一般質問・予算特別委員会総括質疑の詳細は、東京都議会ホームページの「会議録・速記録」内の「本会議の会議録」・「委員会の速記録」をご覧ください。 https://www.gikai.metro.tokyo.jp/

**予算特別委員会
総括質疑 要旨**

3月9日・12日・13日

Q...質疑
A...答弁



Q 新型コロナウイルス対策の休校に伴う働く親の支援と子供の居場所確保への知事の見解は。 **A** 児童クラブへの独自の運営費補助や保育所等での小学生の一時預かりへの支援等、区市町村と連携し全力で支援。 **Q** 国内の感染拡大に伴い、一歩踏み込んだ経済・雇用対策を決定すべき。知事の見解は。 **A** 補正予算で創設した融資制度等の支援を速やかに実行し更なるセーフティネット対策を緊急に検討。 **Q** 必要な方が迅速に検査できる体制整備を。 **A** 健康安全研究センターのPCR検査体制の増強や民間検査機関を活用し、国の要件に合致しない場合も感染を強く疑う症例は検査を行う。 **Q** 区市町村と連携した道路のバリアフリー化を進め、予算面・技術面で支援を。 **A** 特定道路を対象とした補助制度の創設、技術支援で推進。 **Q** 介護・フレイル予防を推進する区市町村への支援等、対策強化を。知事の見解は。 **A** 2年度は健康長寿医療センターの研究成果等も生かした人材育成や相談支援等を強化。 **Q** 高齢運転者の交通安全対策の取組を一層進めるべき。知事の見解は。 **A** AI付きたドライブレコーダーを利用したモニター事業の実施、監視庁と連携し運転免許自主返納の普及啓発等で推進。 **Q** シニア・コミュニティ交流大会の元年度の開催結果と2年度の方角性について知事の見解は。 **A** 参加者の約9割から満足したとの声。2年度以降はPR手法の検討、運営面のブラッシュアップ等を行う。 **Q** 区市町村道における電柱新設禁止の取組を進めるべき。知事の見解は。 **A** 私が先頭に立ち無電柱化推進を呼びかけ力強く取り組む。 **Q** 地産地消型再エネ増強等の取組予定は。 **A** 民間事業者の再エネ発電設備等の導入補助、太陽光発電システムを既設・新設する家庭への補助、水素活用の実証等を行う。 **Q** 第1回東京eスポーツフェスタの成果を踏まえ、第2回に向けeスポーツを成長産業にする取組

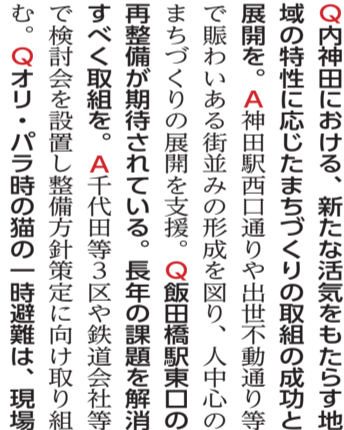


Q 新型コロナウイルスの検査体制は十分と言えるのか。健康安全研究センターを強化し協力検査機関を増やす必要がある。 **A** 患者数の増加を見込み、センターの検査体制を強化。民間検査機関の活用にあたり検体の取り扱い指導等で精度を確保。 **Q** 感染症患者の転院に時間を要した事案の教訓を踏まえて、救急搬送の改善は。 **A** 民間救急事業者を手配する専用電話を設置し保健所に周知。新感染症患者移送専用車両の運用を見直し、より迅速に出動。 **Q** PCR検査が保険適用され、帰国者・接触者外来等の医療機関から民間検査機関へ検査を依頼する流れができる。陽性患者の対応について保健所や医師会等と連携を。 **A** 保険診療の検査の状況も把握し、医療機関等と十分に連携。 **Q** 都はマスクの備蓄を障害者サービスに配慮。 **A** 都はマスクの備蓄を障害者サービスに配慮している。 **Q** 都はマスクの備蓄を障害者サービスに配慮している。 **A** 都はマスクの備蓄を障害者サービスに配慮している。

Q 認可外保育施設の支援は。 **A** 福祉サービス第三者評価の受審経費補助や乳幼児を預かる取組等を支援。 **Q** ペット殺処分ゼロの致死処分について、基準策定状況は。 **A** 専門家の意見を判断基準としてまとめ、元年度内に公表。 **Q** 他道府県認可の通信制高校の実質無償化へ新たな仕組みの検討は。 **A** 協力的にたく他道府県への丁寧な説明等、具体的な進め方を検討。 **Q** 新型コロナウイルスは柔軟な対応で検査を。知事の見解は。 **A** 2年度は検査機器等を追加整備して体制を強化。流行状況を見極め、必要な対象者に検査を確実に実施。 **Q** 感染拡大は事業活動に大きな影響。雇用保険に入っていない個人事業主に支援すべき。知事の答弁を。 **A** 国の緊急対策を踏まえ、都独自の支援策を取りまとめ支える。 **Q** 地域の金融機関に対し影響を受ける中小企業への返済猶予の働きかけと中小企業からの相談体制を強化すべき。知事の見解は。 **A** 都独自の支援策を取りまとめ支える。 **Q** 地域の金融機関に対し影響を受ける中小企業への返済猶予の働きかけと中小企業からの相談体制を強化すべき。知事の見解は。 **A** 都独自の支援策を取りまとめ支える。 **Q** 地域の金融機関に対し影響を受ける中小企業への返済猶予の働きかけと中小企業からの相談体制を強化すべき。知事の見解は。 **A** 都独自の支援策を取りまとめ支える。



Q 新型コロナウイルス感染症対策について、首相が突然発表した一律休校の影響は甚大。特別支援学校は解除すべき。 **A** 子供や保護者を含め学校現場の声を丁寧に聞いて柔軟に対応していく。 **Q** 都立・公社病院の地方独立行政法人化について、先行独法の神奈川県立病院機構は経営状況が危機的と法人自身が明記。うまくいっていると言えるのか。 **A** 経営状況の厳しさを踏まえて解決に向け努力している。 **Q** うまくいっていると思えない。 **A** 公立病院はどれも厳しい。どのような経営形態でも共通の事象。 **Q** 病院の現場がコロナ対策に必死に取り組んでいるときに独法化の説明を進めるつもりか。 **A** 現場の実情は十分に踏まえてやらなければいけないことは当然。 **Q** 羽田新飛行ルートについて長谷川副知事は国の安全対策等を評価し新ルート実現を求めた。知事は事前に承知していたのか。 **A** 報告を受け承知していた。 **Q** 知事は新ルート計画を都民の命と暮らしを守る立場で検討した上で了承したのか。 **A** 都民の安全・安心の確保が重要であり、国に丁寧な情報提供や安全管理の徹底等を求めてきた。



Q 新型コロナウイルス感染症対策について、首相が突然発表した一律休校の影響は甚大。特別支援学校は解除すべき。 **A** 子供や保護者を含め学校現場の声を丁寧に聞いて柔軟に対応していく。 **Q** 都立・公社病院の地方独立行政法人化について、先行独法の神奈川県立病院機構は経営状況が危機的と法人自身が明記。うまくいっていると言えるのか。 **A** 経営状況の厳しさを踏まえて解決に向け努力している。 **Q** うまくいっていると思えない。 **A** 公立病院はどれも厳しい。どのような経営形態でも共通の事象。 **Q** 病院の現場がコロナ対策に必死に取り組んでいるときに独法化の説明を進めるつもりか。 **A** 現場の実情は十分に踏まえてやらなければいけないことは当然。 **Q** 羽田新飛行ルートについて長谷川副知事は国の安全対策等を評価し新ルート実現を求めた。知事は事前に承知していたのか。 **A** 報告を受け承知していた。 **Q** 知事は新ルート計画を都民の命と暮らしを守る立場で検討した上で了承したのか。 **A** 都民の安全・安心の確保が重要であり、国に丁寧な情報提供や安全管理の徹底等を求めてきた。



Q 新型コロナウイルスの重症者が必要な医療を受けられない医療提供体制、医療水準の維持が問題。見解は。 **A** 医療機関に対し必要な防護服を継続的に提供。説明会等で医療従事者の感染防止に取り組み、医療提供体制を確保。 **Q** 元年度末に改定する予定の子供・子育て支援総合計画等に、子供の貧困解消に向けた高いレベルの目標設定を。知事の見解は。 **A** ひとり親家庭への就業支援の充実、新たな相談拠点の設置等を盛り込む。 **Q** 学校給食無償化について、年間給食を190回とした場合の予算額は。 **A** 指摘の条件だけで試算すれば小学校は約280億円、中学校は約130億円。



Q 内神田における、新たな活気をもたらす地域の特性に応じたまちづくりの取組の成功と展開を。 **A** 神田駅西口通りや出世不動通り等で賑わいある街並みの形成を図り、人中心のまちづくりの展開を支援。 **Q** 飯田橋駅東口の再整備が期待されている。長年の課題を解消すべく取組を。 **A** 千代田等3区や鉄道会社等で検討会を設置し整備方針策定に向け取り組む。 **Q** オリ・パラ時の猫の一時避難は、現場



Q 新型コロナウイルス対策について、都はPCR検査の依頼を断っていないと断言できるか。 **A** 国の基準に基づき対応。基準に該当しなくても医師等が必要と判断したものは検査



Q シニア・コミュニティ交流大会は、幅広い方々に参加いただくため多摩地域で開催を。 **A** 武蔵野の森総合スポーツプラザ等、多摩地域で開催する方向で準備。 **Q** 府中の森公園の整備は。 **A** インクルーシブ公園のモデル公園として、子供の障害の特性に応じて揺れる感覚を楽しむ遊具、車いすで乗り込める遊具等を整備し2年度末の完成を目指す。 **Q** 世界中から市民が参加する東京都コロナウイルス感染症対策サイトにかける思いは。 **A** 生きたプログラムを構築し、サイトを充実。ファクトを届け、わかりやすい見せ方で不安の解消やウイルスに立ち向かう力になれるよう努力。

Q 区市町村が新型コロナウイルス対策を実施できるように財政的な支援を。知事の見解は。 **A** 補助金の創設を国に要望するとともに、区市町村への新たな交付金の創設を検討。特別区には都区財政調整の特別交付金の活用で対応。 **Q** キャッシュレス納税比率を高めるための都の取組は。 **A** 新たにスマートフォン決済アプリを活用したキャッシュレス納付を2年度中に導入すべく準備を進める。 **Q** ラグビーができる場の整備について、都立公園での取組は。 **A** 2年度、代々木公園、府中の森公園で広さを確保するための設計や土壌調査に着手。整備中の高井戸公園でも具体的な設計を進める。

Q スマート・スワール・プロジェクトの開発方針をクラウド・バイ・デフォルトにし、区市町村のシステムとの連携性を。 **A** クラウドを前提に検討。区市町村に最新情報を提供、開発や導入を支援。 **Q** 自治体の分別回収が進むよう取組を求めた。プラ製容器包装リサイクルの支援の取組は。 **A** 収集品目を拡大する区市町村に調査費等を補助。事業者と連携した店頭回収等に財政支援。 **Q** 我が会派は女性が働きやすい企業に対して制度融資の利率優遇等を求めた。女性活躍推進特別の具体的取組は。 **A** 女性の活躍状況を公開することを要件に利率を優遇、信用保証料を補助。

Q どういったら校則を変えることができるのかを明確にすべき。 **A** 生徒の意見等を踏まえ適宜見直しが必要。そのように学校側も指導している。 **Q** 校則の見直しには当事者である子供の意見の尊重が重要。知事の見解は。 **A** 年齢や発達程度に応じて意見を尊重し、最善の利益が最優先されなければならない。 **Q** 都営交通で都境を越えた路線でもシルバーパスは利用できるか。 **A** 全路線で利用可能。

Q 都の報告により屋形船業者が全滅した。屋形船は集団感染の原因なのか。 **A** 屋形船の事例は感染が発生しやすい条件に当てはまったもの。屋形船そのものが衛生的に問題があるとは考えていない。 **Q** 屋形船の中国の旅行客等に対してなぜ保健所は追跡調査をしなかったのか。 **A** そのときの一つの判断として対応したもの。 **Q** 中国に防護服を送った件、都民の財産のやりとりをわけのわからないままやっていることについて、知事の見解は。 **A** あくまでも都民を守るために何をすべきかを優先順位をつけながらやってきた。



村松 一希 (都ファースト)

Q 大江戸線延伸の早期実現に向けた現在の検討状況と今後の取組は。A 平成30年度に行った将来の需要予測に基づく検討を踏まえ、車両留置施設の規模等の検討や収支採算性の検証等、調整を進める。Q 更に財政支援等、地域公共交通政策を強化すべき。A 学識経験者等で構成する検討組織を立ち上げ、地域公共交通のあり方を検討。区市町村主体の取組に対し技術面、財政面から支援。Q 旅券課窓口において、都民サービス向上の観点から、待ち時間縮減等の取組が必要。A 2年度は申請窓口の増設や、新たに混雑状況のリアルタイム配信、メールによる呼び出し機能を導入



加藤 雅之 (公明党)

Q 西新宿で広告等を利用した官民連携によるスマートポールの整備を進めるべき。A 5GアンテナとWi-Fiを搭載したポールの先行試行設置に取り組む。ニューヨークの先行事例等を参考に、はじめの一歩をしっかりと踏み出す。Q 新たな都政改革において変革を促すためにどういった視点で取り組むのか知事に伺う。A 都民の視点に立った政策展開のためのデザイン思考を徹底。行政手続の改革を推進する等、都民と都庁の接点を改革。Q 使用済み紙おむつのリサイクルに向けた施策の推進を。A 2年度に実証事業を実施、採算性等を確認し、成果を区市町村等と情報共有



田村 利光 (自民党)

Q 2年度予算の園外活動支援事業は予算の執行状況がわずかに7%だった森と自然を活用した保育推進事業と同じに見えるが、内容は。A 子供達を公園等にバスで送迎し、自然の中で外遊びの機会を提供する取組を支援。Q 新型コロナウイルスの影響が生じた中小企業に売り上げを回復させる支援を。A 新たな販路開拓支援のため、国内外の展示会の出展経費

の5分の4を助成。Q 西多摩地域で災害時のドローンを活用した物資輸送にどう取り組むか。A 2年度複数の地区を選定し、目視外飛行に必要なルートを事前に確保する調査の実施や大型ドローンの実証実験に取り組む。Q 東京の森林の課題は林道と森に携わる人材。森林整備の権限を集中させる必要がある。知事の見解は。A 専門性を生かし各局が連携



木下 ふみこ (都ファースト)

Q 新型コロナウイルスの影響が収まったとしても都営地下鉄は混雑緩和に努力すべき。A 都営三田線では一部の編成を8両にして輸送力を増強。車両更新にあわせ新たなシステムを導入し、混雑を正確に把握。Q 新型コロナウイルス感染症対策に関する正確な情報や強いメッセージが求められている。知事の見解は。A 特別広報チームを立ち上げ、情報提供サイトの充実等で情報発信を強化。不安の解消に万全を尽くす。Q ひとり親家庭への情報提供に力を入れるべき。A 就労支援や住宅支援の情報等をまとめたポータルサイトを開設。相談拠点の新たな開設等、広報や相談体制を充実



おじま 紘平 (都ファースト)

Q 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて東京大会に向けて知事はどう取り組んでいくのか。A 関係者と連携し安全で安心な大会の準備に万全を期していく。Q 男性育休の重要性について知事の所見は。A 男性職員にとって育児は働き方を見つめ直すことに繋がる貴重な機会。2年度は管理職をはじめ職員の意識改革の取組を強化。Q 高齢者施設等での風水害を想定したBCP策定を促すと同時に区市町村への意識啓発を行い、災害対応力の強化を。A BCP未策定または改定予定の施設に講義や演習を実施し、アドバイザーを派遣。区市町村等に防災セミナーを開催



けいの 信一 (公明党)

Q 身体・精神障害者手帳と愛の手帳を共通サイズ、共通デザインにすべき。A 新たに導入するカード形式の手帳は3種類とも基本的なレイアウトを同様のものとし、サイズも運転免許証と同じとする。Q 都市型軽費老人ホーム開設への更なる支援を。A 都は国の補助に加え独自の支援策を講じている。2年度は、創設時の整備費補助について、最大で1施設あたり1億2千万円まで補助。Q 中小企業の非常用電源等の設置導入を支援すべき。A BCP策定支援講座の受講企業を対象に、必要経費について1500万円を上限に中小企業は2分の1、小規模企業は3分の2を助成



星見 てい子 (日本共産党)

Q 知事主催の世界主要都市サミットの提言書は公営住宅整備財源を増やせると明記。知事の認識は。A 都営住宅は既存ストックを活用しながら住宅セーフティネットの中核の機能を果たせるよう取り組む。Q 都営住宅の浴槽更新は。A 2年度から更新工事を試行。Q 高校入試の英語スピーキングプレテストを実施するベネッセの宣伝は関連教材販売にあたるのではないか。A 確かめた上で適正に対応



滝田 やすひこ (都ファースト)

Q 南大沢を含め、スマート東京先行実施エリアでスピード感持って取組を。知事の見解は。A 2年度をスマート東京元年と位置付け、南大沢では多摩地域の課題解決や未来のまちづくりのため、都立大学を含む産学官連携による5G等の先端技術を活用した実証実験等を推進。Q 八王子市内等の多摩川の上流・支流等に河川監視カメラの設置拡大を。A 2年度は被害実績等を踏まえて都内全域概ね40カ所を設置。迅速な避難に繋がる水防情報等を更に充実。Q 乳児用液体ミルクを都で備蓄すべき。知事の見解は。A 発災直後に速やかに供給



平 慶翔 (都ファースト)

給できるように乳児用液体ミルクの備蓄を開始。Q 城北中央公園の陸上競技場の第3種公認化に関する検討状況は。A 現在、課題等について関係区と意見交換。今後、実現性を含めた検討を行うため、情報交換を更に進める。Q 都職員の民間企業への派遣等、様々な形で交流を実施し都政課題の解決を図るべき。知事の見解は。A 短期の異業種交流研修を拡充する等、組織外との交流を活性化し対応力を向上。Q 東京障害者職業能力開発校は、訓練の充実と積極的なPRが重要。知事の見解は。A 企業や障害者のニーズに対応し、訓練内容を不断に見直ししていく。SNSを活用した広報や施設見学会の開催等、更なる周知を図る



古城 まさお (公明党)

Q 就職氷河期世代に向けた支援がわかるよう、東京しごとセンターに専用窓口を設置する等、PR面で工夫を。A 就労支援の情報を幅広く届け、この世代がサービスにアクセスしやすくなるよう、SNSを活用したPRを実施するとともに専用窓口を区部と多摩に設置。Q 若ナビαでのSNS相談を一日も早く実施すべき。A 2年6月よりLINE相談を開始。若者の相談を受け止め支援に繋ぐ。Q 新宿駅周辺は土地区画整理事業等の都市計画決定がなされたが、実現に向けた今後の取組は。A 2年度は事業計画の策定等を行う。機能的な新宿グラウンドターミナルへの再編に取り組む



森村 隆行 (都ファースト)

Q 台風被害踏まえた多摩地域の中小河川強化策は。A 溢水が発生した成木川等7河川の調査結果踏まえ局所改良、湾曲部の護岸強化等に取り組む。更に浸水予想区域の霞川・多摩川上流圏域を改定。Q 新型コロナウイルス感染症に対する中小企業対策として販路開拓等支援を。A 展示会出展の際の必要経費5分の4を15

0万円上限に助成。加えて商社OB等を増員し海外販路開拓を後押し。Q 事態収束後に観光需要が回復するよう準備を。A 海外でのPR強化や海外メディアが都を訪れ魅力発信できるよう支援。区市町村が行うイベントや受け入れ環境整備に500万円を限度に支援



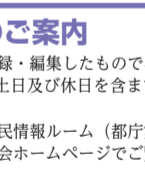
原 のり子 (日本共産党)

Q 廃止された清瀬小児病院の受け皿としての多摩北部医療センターの取組の評価は。A 地域の小児救急体制の維持、継続に貢献。Q 多摩北部医療センターの医師・看護師等、地域の医師会や住民に独立行政法人への移行準備について説明したのか。A パブリックコメントに付した。Q 障害者の歯科健診や歯科医療の重要性への知事の認識は。A 定期的健診や専門的医療受診の環境を整えることは重要



奥澤 高広 (東京みらい)

Q 子供の学びを社会全体で支援していくことは重要、知事の見解は。A 経済状況にかかわらず学び続けられる環境を整え、個別最適化された学びを提供。Q 教育支援センターでの不登校児童生徒への支援は。A 2年度はセンター新設、民間事業者の活用による経費の補助等で区市町村を支援。Q 電力の需給調整モデル事業に向けた調査費用の内容と狙いは。A 将来の地域RE100実現に資するモデルの構築に向け、需給調整に有効な手法を調査



伊藤 ゆう (都ファースト)

Q 新型コロナウイルス対策は、なお一層、空前規模の財政出動で中小企業支援をすべき。知事の見解は。A 更なる経済対策を2年4月めどに取りまとめる。セーフティネットの強化等の視点を中心に検討する。Q 災害時の非常用電源確保の一層の整備促進が急務。取組状況は。A 区市町村庁舎への支援は8区市が補助制度を活用。元年度から専門家派遣事業も実施し21区市町村に整備案を提示した。Q 消防団の分団小屋に即座にWi-Fi整備を。A 重要性は認識している。今後、有用性を検討する。Q 構築する防災備蓄サイトでは、各局の情報を連携させ一人一人の状況に応じた情報を。知事の見解は。A 入力した住所を基に、都が持つ様々なデータと連携し地域に応じた必要な情報を提示する機能の付与を検討する。Q 都庁から目に見える形でソーシャルファームを発信すべき。知事の見解は。A 都庁で就労に困難を抱える方が活躍する場を増やすことが重要。職員食堂の事業者への働きかけや都の施設等を有効活用し率先して進める。Q 受験生チャレンジ支援事業について知事の考えは。A 年8千を超える世帯が利用し進学に向け一定の事業効果。区市町村等と連携し周知の強化等で利用促進を図る。Q 岡山市設立予定の新財団で行う地域コミュニティへの支援は。A 地域特性に明るい専門的な人材を配置し、区市町村や企業等と連携した地域コミュニティ活性化の方策を検討する。Q 東京大会に向けた課題で特に重要な点は費用の検討。知事の見解は。A 様々な試算を行い、この分析等を踏まえ、国、組織委員会、IOC等としっかり協議する。Q 都民の利益を最も重視した大会実現のためIOCとの協議に都はどう対応するか知事に伺う。A 国や組織委員会等と知恵を出し合い、新型コロナウイルスに打ち勝ち大会を成功に導く条件等を精

予算特別委員会 要旨 しめくり総括質疑 3月24日

会議録・速記録のご案内 本会議・委員会の議事の経過と結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。 都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧いただけます。 <問い合わせ先> 都議会 議案法制課 ☎(03)5320-7146

幼児ルームのご案内 小さなお子様(満1歳から小学校就学前までの幼児)がいっぱいの方にも安心して本会議及び委員会を傍聴していただけるよう、託児サービスの提供を行う幼児ルームを設けております。 ご利用の場合は、傍聴される会議の5開庁日前の午後5時までにご連絡ください。 <問い合わせ先> 都議会 総務課 ☎(03)5320-7111

査する。Q 大会後の都庁組織再編について知事の見解は。A 大会のレガシーを確実に継承し戦略的な政策展開を支える組織を構築する。



まつば多美子 (公明党)

Q 東京で数千人規模の新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、十分な医療体制がとられているのか、知事の見解は。A 重症で最大700床、中等症で3300床を段階的に確保。受け入れ・搬送が進むよう調整本部を設置。Q 新型コロナウイルスの影響で収入減少があった方に、国の生活福祉資金貸付特別制度の十分な周知を。A 区市町村やハローワーク等を通じ積極的に周知。Q チルドレンフアースト社会実現を掲げ取り組んできた。目指す姿の実現に新たな会議体で議論を。知事の見解は。A 保育や教育等の垣根を越えた議論を進め、施策に反映するため新たな会議体を立ち上げる。Q 災害時のペット同行避難のマニュアルを作成すべき。A 災害時における動物愛護管理対応マニュアルに飼養場所設定の留意点等を盛り込み、2年3月中に全区市町村に提供。Q 都立公園ドッグランの新しい展開の検討を。A 新たなニーズに対応するため民間活用や区市連携等も含め検討。Q 空き家を改修して供給するセーフティネット住宅は、民間事業者に直接支援を。A 民間事業者等に財政支援を行うモデル事業を新たに開始



三宅 正彦 (自民党)

Q 東京大会の延期は築地のまちづくりに影響船着き場周辺エリアの先行整備の再考を。知事の見解は。A 整備事業の実施方針は元年度策定の予定。大会の動向が明らかになって以降、内容を見直し公表。Q 新型コロナウイルス対策について、国から緊急事態宣言が出されると都道府県は私権の制限が可能。検討状況は。A 国が宣言した場合、緊急事態措置を実施。感染拡大防止と経済活動維持のバランスを図り対策。Q 東京大会の輸送ルート、東京港の物流の要となる臨港道路南北線の整備について伺う。A 今後も国と連携して、2年5月下旬の完成を目指して着実に整備を推進する。Q

大会時の交通対策を適切に行い、大会輸送と港湾物流の両立を図るべきと主張してきたが南北線をどのように活用するか伺う。A 具体的な運用については、組織委員会等と協力し、検討を進め、関係者や地元で丁寧の説明する。Q 健康長寿を後押しする生涯を通じた歯科検診を充実すべきと考えるが見解は。A かかりつけ歯科医を持つ重要性について解説したりフレットを東京都歯科医師会の協力で作成。歯科保健に関する理解促進を図っている。



大山 とも子 (日本共産党)

Q 元4月の待機児童数について、現在の定義の人数と平成14年度以前の定義での人数は。A 元4月時点の待機児童数は3690人。旧定義で試算した場合は2万2884人。Q 都立・公社病院の独法化について、新たな病院運営改革ビジョン(素案)のパブリックコメントは何人から寄せられ、賛成・反対の意見はどのくらいか。A 1511名。意見の多くが反対。Q 新型コロナウイルス感染症の影響で羽田空港の国際線と国内線がどれくらい削減されているか。A 2年3月16日時点で国内線は1月下旬と比べ約5割減、国内線は3月初と比べ約2割減。Q カジノ誘致について、都職員が事業者と接触したことはあるか。A 実績はある、部長級以下の複数名で対応。



山口 拓 (立憲・民主)

Q 新型コロナウイルス対策で国が検討している給付金は1人あたり10万円以上が必要。知事の見解は。A 国の動向を注視し適切に対応。Q 東京大会について、知事自身のIOCや組織委員会とのやりとりの記録等を情報公開すべき。A 都の規則等に従って適切に行われている。



奥澤 高広 (東京みらい)

Q 児童虐待の未然防止のための抜本的な取組を強化すべき。A 子供の最善の利益を守る観点から、現在の法制度等にとられず検討。

予算特別委員会 討論 要旨 3月25日



原 のり子 (日本共産党)

介護基盤の整備費は軒並み削減 カジノ誘致検討などの問題点も

小池知事の予算案には重大な問題点があります。「長寿」を強調しながら、特別養護老人ホームなどの介護基盤整備費は軒並み削減されています。値上げが続く国保料(税)に新たな対策がなく、都民が抱えている困難に寄り添い、解決する予算案になっていません。都政の3つの大問題、都立・公社病院独立行政法人化、羽田新ルート、カジノ誘致についても都民不在であることが明白になりました。新型コロナウイルス対策では、ウイルス検査や医療体制強化、このままでは暮らしていけないという中小・小規模事業者、フリーランスなどの方々の悲痛な声に答えなければなりません。日本共産党都議団は、都民のみさんの声を伺い、引き続き全力を尽くす決意です。



森村 隆行 (都ファースト)

新型コロナウイルスに打ち勝ち 成長と成熟の未来の東京創りへ

新型コロナウイルス感染症に打ち勝ち、2021年夏に行う東京2020大会を成功させるため、開催都市東京の都民にとって最善の結果となるよう努力します。

来年度の予算を通じ、「成長」と「成熟」が両立した「未来の東京」を創ります。東京2020大会の成功とレガシーの創出、Society5.0の実現など、東京が成熟都市として進化を図るための取組、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディングで財政基盤をより強固にします。個別政策課題としてスマート東京の実現、

災害対策、気候変動対策、子育て施策、健康長寿社会の実現、ソーシャルファームの創設、犯罪被害者等支援などに注力していきます。



上野 和彦 (公明党)

新型コロナウイルス対策の取組強化 福祉と保健の分野は過去最高

令和2年度予算は、都議会公明党の度重なる要請に応え、新型コロナウイルス対策の強化に元年度補正予算と合わせ500億円を超過する対策を講じ、検査・医療体制の強化をはじめ、中小企業への緊急融資やフリーランスの方々の経済支援、年度をまたぐ工事等に対する補助金制度の柔軟運用などに取り組むこととしています。一方、我が党が一貫して充実を求めた実現した年収目安が910万円未満世帯までの私立高校授業料実質無償化の対象拡大をはじめ、多子世帯への負担軽減策の取組を確認するとともに、子どもを虐待から守る体制強化を訴えました。このほか、外濠浄化プロジェクトの推進やドクターヘリ導入と都立公園へのドッグラン設置を強く求めました。



伊藤 しようこう (自民党)

築地市場跡地問題の内容見直しの説明責任と感染症対策強化を

築地市場跡地の再整備は、多額の税金を投入したが具体的な開発計画はなく、財源スキームも不明瞭です。これまで我が会派が幾度となく再考を主張してきた知事提案の「築地まちづくり方針」について、知事から「内容の見直しを行う」との答弁がありました。これは、東京2020大会の延期という事態によらず、都民に責任ある都政を果たす上で、重要な決断を行ったものであります。新型コロナウイルス感染症対策については、都民の不安を解消し、都民の生命と健康を守る情報発信や相談体制・検査体制の充実、受け入れ先の病院確保や都内中小企業への大型の緊急対策の策定など、都が持ち得る力の全てを傾け、取り組むことを強く求めました。



山口 拓 (立憲・民主)

貧困・格差の解消に取り組み 学校給食の無償化を

予算成立後においても、新型コロナウイルス感染症や東京2020大会の影響に対応できるように補正予算の編成や予備費の活用など、迅速かつ適切に施策を講じることを求めます。貧困や格差の解消に向けた施策の重要性がますます高まっています。子どもの貧困解消、ひとり親世帯支援などの施策の拡大・充実についても、引き続き、強く要望するものです。学校給食の無償化は、その必要額が小学校で約280億円、中学校で約130億円となります。経済的負担軽減や学校現場の負担軽減などからも、実現を要望するものです。東京2020大会に関して、組織委員会だけでなく、知事自身の行動・意思形成過程の積極的な情報公開も強く要望します。



奥澤 高広 (東京みらい)

これまでの暮らしを転換 子どもを中心に制度や組織を

誰もが自分らしく幸せに暮らせる「世界で一番輝く都市」を目指して質疑を重ねました。時間や場所にとられない柔軟な働き方の推進、一斉授業によらない学び方や食や運動などの学校の多面的な価値の発揮、子育てに社会全体で取り組んでいく「子育ての社会化」などを進め、これまで当たり前とされてきた暮らしを転換するべきです。保育や教育については、今後、制度や組織の都合に子どもを合わせるのではなく、子どもを中心に組織や制度を作り直すべきです。さらに、広域行政である都だけが果たすことのできる役割を自覚し、官と民の新しい協働スタイルを確立しエビデンスに基づいた、具体的かつ効果的な施策を提案・実行する都庁へと、改革を。

予算特別委員長報告 要旨 3月27日 本会議



本橋ひろたか (都ファースト)

令和2年度予算案は、「東京2020大会を確実に成功させるとともに、「成長」と「成熟」が両立した、輝ける「未来の東京」を創る予算」と位置付け、①東京2020大会を確実に成功へと導き、次世代に継承するレガシーを創り上げること、②都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、ソサエティ5.0の実現に向けた施策など、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めること、③将来にわたる施策展開を支えるため、改革を更に進め、ワイズ・スペンディングの視点により無駄の排除を徹底し、財政基盤をより強固なものとするを基本に編成されました。予算規模は、一般会計7兆3540億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は15兆4522億円でした。

本委員会では、3日間の総括質疑後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。審査においては、新型コロナウイルス対策を含め、都政の様々な重要課題について議論が行われました。こうした審査経過を踏まえて、予算案は3月25日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算を含めた11議案については起立多数で原案どおり決定され、これらの議案には少数意見の留保がありました。他の21議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終了しました。



本会議で報告する本橋委員長

都議会議員逝去のお知らせ

東京都議会自由民主党の古賀俊昭議員におかれましては、令和2年3月9日逝去されました。

古賀 俊昭
(日野市選出)

都議7期(平5、8、9、10、11、12、13)
日野市議4期(昭56、平5)
建設・住宅委員会委員長(平11、12)
東京都議会自由民主党総務会長(平15、16)
東京都監査委員(平18、19)

党派等構成の変更

党派等構成は次のとおりとなりました。

都民ファーストの会 東京都議団	50人
都議会公明党	23人
東京都議会自由民主党	22人
日本共産党東京都議会議員団	18人
都議会立憲民主党・民主クラブ	5人
都議会無所属	3人
無所属(都議会生活者ネットワーク)	1人
無所属(自由を守る会)	1人

●定数127人(現員123人)
(令和2年3月9日現在)

令和2年 第2回定例会の予定

都議会ホームページやメールマガジン(都議会 e-News)等でご覧いただけます。

令和2年 第1回臨時会の概要

令和2年 第1回臨時会は、4月17日から22日まで6日間の会期で開催されました。

初日、小池知事より、本臨時会に総額3,574億円の補正予算案、条例案を提案したとの発言がありました。その後、知事提出議案8件が上程され、令和2年度新型コロナウイルス感染症対策補正予算等審査特別委員会を設置し、特別委員会及び財政委員会に議案が付託されました。また、議員提出の決議1件が可決されました。

4月20日、21日には、委員会審査が行われました。最終日の4月22日には、討論、採決等が行われ、知事提出議案8件が各委員会報告のとおり可決・承認されました。議員提出議案では、追加提出された決議1件が可決され、閉会となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に対する国の支援を求める決議

令和2年4月7日、安倍内閣は、感染拡大が急速に進む都を始めとする7都府県を対象に、法律に基づく緊急事態宣言を発出した。特に、世界有数の人口密集都市である東京の感染拡大は著しく、都は今、正に戦後最大の危機を迎えている。

既に、都は都民に対し徹底した外出自粛を要請し、事業者に対し施設の使用停止及び催物の開催の停止を要請している。これに伴い、飲食、観光、イベント関係を始め多くの事業者が甚大な影響を受けたことで、未曾有の経済危機にも直面している。

こうした事態を受けて、国は、生活困窮者や中小企業・小規模事業者に6兆円を超える現金給付を実施するほか、26兆円規模の社会保険料などの支払猶予を盛り込んだ総額108兆円の緊急経済対策を打ち出した。

都においても、これまでに緊急の財政出動を行い、感染症対策と併せて、社会と経済への支援を打ちしてきたものの、感染拡大の影響は長期にわたり、事業者や労働者の数が世界一の規模である首都東京では、多くの事業者がばく大な損失を抱え込み、倒産や廃業の危機にひんしている。今後も新型コロナウイルス感染症の克服とともに、あらゆる手段を駆使し、都民の生命、財産を守り抜くことは、東京都議会の使命である。

加えて、東京都は他の道府県に比べて感染者数が著しく多く、医療体制は逼迫しており、更なる感染拡大防止策や検査・医療提供体制の強化を図る必要がある。

また、全国知事会の緊急対策本部においても、国に対し、協力要請に対する補償を求める緊急提言を行っている。よって、東京都議会は、この国難に当たり、日本の首都である東京の社会と経済を支えるため、国に対し、都民と事業者へのより一層の経済支援及び都を含めた緊急事態宣言対象地域への感染状況に応じた財政支援を強く求めるものである。

以上、決議する。
令和2年4月17日
東京都議会

緊急事態宣言下において社会を支える医療従事者を始めとするエッセンシャルワーカーに対し敬意と感謝の意を表する決議

新型コロナウイルス感染症の拡大により、戦後初の緊急事態宣言が発出され、日本は今、経験したことのない危機に直面している。感染リスクや先行きの見えないことへの不安により、平和な日常は奪われてしまった。

このような未曾有の事態において、感染リスクに立ち向かい、社会生活の維持に必要な機能を支えているエッセンシャルワーカー(生活必須職従事者)と呼ばれる人々がいる。医療の最前線で昼夜を問わず奮闘している医療従事者及びその関係者、ライフラインや物流等の機能を守る人々、保育や障害者・高齢者福祉などに当たる人々である。このエッセンシャルワーカーの献身により、都民や国民の暮らしは支えられている。

よって、東京都議会は、この国難に当たり、都民や国民の生命及び財産を守り、生活を支えるために日々奮闘する全てのエッセンシャルワーカーに、都民を代表して敬意と感謝の意を表するとともに、その負担を軽減し、生命及び健康を守るために全力を尽くすものである。

以上、決議する。
令和2年4月22日
東京都議会

令和2年第1回定例会		各党派等の議案への賛否							○賛成 ×反対		
件名	会派等名 議員数	都	公	自	共	民	み	無所属 ネ	由	審議 結果	
		50	23	22	18	5	3	1	1		
知事提出議案											
予算	2年度予算	一般会計/都営住宅等事業会計/水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
		地方消費税清算会計/国民健康保険事業会計/臨海都市基盤整備事業会計/病院会計/中央卸売市場会計/都市再開発事業会計/臨海地域開発事業会計/高速電車事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
		特別区財政調整会計	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	補正2年度予算	一般会計(第1号)/特別区財政調整会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		一般会計(第2号)/病院会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		一般会計(第2号)/特別区財政調整会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	補正元年度予算	一般会計(第2号)/特別区財政調整会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		地方消費税清算会計(第1号)/用地会計(第1号)/一般会計(第3号)/病院会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新設	スマート東京推進基金条例	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
		東京都が設立する地方独立行政法人に係る地方独立行政法人法第十九条の二第四項に規定する条例で定める額を定める条例/東京都知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
令和元年度分の都特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例/繰あふれる東京基金条例/ゼロエミッション東京推進基金条例		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都犯罪被害者等支援条例/東京都庭園美術館条例		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都立学校設置条例/東京都屋外広告物条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都道路占用料等徴収条例/東京都河川流水占用料等徴収条例/東京都公園条例/東京都葬儀所条例		○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
公立大学法人首都大学東京に係る地方独立行政法人法に規定する重要な財産を定める条例/職員のサービスの宣誓に関する条例/東京都職員定数条例/特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/東京都区市町村振興基金条例/東京都監査委員条例/東京都都税条例/学校職員の定数に関する条例/学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/学校職員の給与に関する条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京都営住宅条例/東京都看護師等修学資金貸付条例/東京都安心子ども基金条例/東京都立療育医療センター条例/東京都立重症重度心身障害児者施設条例/食品衛生法施行条例/東京都薬物の濫用防止に関する条例/東京都産業労働局関係手数料条例/東京都家畜保健衛生所条例/東京都港湾管理条例/東京都海上公園条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/高圧ガス保安法関係手数料条例/東京都浄化槽保守点検業者の登録に関する条例/警視庁職員の特殊勤務手当に関する条例/警視庁関係手数料条例/風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例/東京消防庁職員定数条例/東京消防庁職員の特殊勤務手当に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都イノベーション創出基金条例		○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
東京都水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金条例		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
都営住宅31H-114東(大田区東糀谷六丁目)工事請負契約/都営住宅31H-128東(板橋区双葉町)工事請負契約/都営住宅31H-122東(足立区江北七丁目)工事請負契約/都立神代高等学校(31)体育館ほか改築及び改修工事請負契約/東京都八重洲駐車場(31)改修工事請負契約/警視庁本部庁舎(31)大規模改修空調設備工事その2請負契約/環2築地虎ノ門トンネル(31)換気設備工事その2請負契約/中川護岸耐震補強工事(その46)請負契約/妙正寺川整備工事(その16)請負契約/綾瀬川護岸耐震補強工事(その256)請負契約/小名木川護岸耐震補強工事(その5)請負契約/綾瀬川護岸耐震補強工事(その206)請負契約		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京国際クルーズふ頭橋外1施設の指定管理者の指定/首都高速道路株式会社が行う高速道路事業の変更に対する同意/令和2年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担	○	○	○	×	○	○	○	○	可決		
包括外部監査契約の締結/東京都と神奈川県との境界にわたる町田市と相模原市との境界変更/境界変更に伴う財産処分に関する協議/世田谷区の児童自立支援施設に係る事務の受託/荒川区の児童自立支援施設に係る事務の受託/江戸川区の児童自立支援施設に係る事務の受託	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
地方自治法第229条の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	×	○	○	○	○	難すべき		
人事	東京都収用委員会委員の任命(松尾弘、川添義弘)/東京都収用委員会予備委員の任命(岩崎隆)	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議員提出議案											
条例	新設	東京都私立高等学校等入学料の助成に関する条例/子どもの属する世帯に係る国民健康保険料又は国民健康保険税の補助に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	否決
		東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び継承に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一部改正	東京都雇用・就業対策審議会条例	×	×	×	○	×	×	×	×	否決
		東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例 東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	新たな過疎対策法の制定/気候変動対策	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
決議	工業用水道料金の減免措置に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

令和2年第1回臨時会		各党派等の議案への賛否							○賛成 ×反対		
件名	会派等名 議員数	都	公	自	共	民	み	無所属 ネ	由	審議 結果	
		50	23	22	18	5	3	1	1		
知事提出議案											
予算	補正2年度予算	一般会計(第4号)/病院会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都における新型コロナウイルス感染症のまん延の影響を受けた者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	一部改正	東京都区市町村振興基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都新型コロナウイルス感染症対策条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
専決	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した令和元年度東京都一般会計補正予算(第4号)の報告及び承認/地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した令和2年度東京都一般会計補正予算(第3号)の報告及び承認/地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
		地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した令和元年度東京都一般会計補正予算(第4号)の報告及び承認/地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した令和2年度東京都一般会計補正予算(第3号)の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議員提出議案											
決議	新型コロナウイルス感染症拡大に対する国の支援を求める決議/緊急事態宣言下において社会を支える医療従事者を始めとするエッセンシャルワーカーに対し敬意と感謝の意を表する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】 都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、自…東京都議会自由民主党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会立憲民主党・民主クラブ、み…無所属 東京みらい、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク)、由…無所属(自由を守る会)(令和2年4月22日現在)